



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 特殊電極株式会社
 コード番号 3437 URL <http://www.tokuden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 誉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 片岡 達哉 TEL 06-6401-9421
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,107	△3.3	163	7.6	187	12.9	128	11.7
2021年3月期第1四半期	2,178	△17.6	151	△42.1	166	△37.5	114	△37.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 128百万円 (6.3%) 2021年3月期第1四半期 120百万円 (△32.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	81.06	—
2021年3月期第1四半期	72.54	—

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	8,969	5,888	65.3	3,705.12
2021年3月期	8,475	5,788	67.9	3,642.38

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 5,858百万円 2021年3月期 5,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	18.00	—
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2021年3月期の年間配当金の合計は「—」として記載しております。（当該株式分割を踏まえて換算した場合、2021年3月期の年間配当金の合計は1株につき35円50銭）

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	8.2	511	7.3	527	△9.0	366	△8.4	231.64

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	1,602,000株	2021年3月期	1,602,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	20,906株	2021年3月期	20,906株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	1,581,094株	2021年3月期1Q	1,581,094株

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による影響を受けて厳しい状況が続いております。日本国内でもワクチン接種が進み、企業活動では一部持ち直しの動きが見られるものの、新たな変異株の拡散が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

このような状況の中にあつて当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めるとともに品質管理の強化や徹底したコスト削減を推し進めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新製品、新装置の開発ならびに既存技術の向上に取り組んでまいりました。

また、海外子会社におきましては、組織力の強化を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,107百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。また、損益面におきましては、営業利益は163百万円（同7.6%増）、経常利益は187百万円（同12.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は128百万円（同11.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 工事施工

積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、電力関連現地機械加工工場の受注は増加しましたが、連続鋳造ロール肉盛工事、プラズマ粉体肉盛工事、鉄鋼関連の保全工事の受注が減少したことにより、売上高は1,481百万円（前年同四半期比8.0%減）、セグメント利益は215百万円（同10.5%減）となりました。

② 溶接材料

直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は141百万円（前年同四半期比10.4%増）、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は177百万円（同6.8%増）となり、溶接材料の合計売上高は319百万円（同8.4%増）、セグメント利益は50百万円（同41.9%増）となりました。

③ 環境関連装置

自動車産業用粗材冷却装置の受注が増加したことにより、売上高は163百万円（前年同四半期比18.7%増）、セグメント利益は31百万円（同37.8%増）となりました。

④ その他

自動車関連のアルミダイカストマシーン用部品の受注が増加したことにより、売上高は142百万円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント利益は6百万円（同156.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、8,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ493百万円増加しました。これは、半成工事112百万円の減少がありましたが、現金及び預金551百万円の増加が主な要因です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、3,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ393百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金181百万円、その他（流動負債）202百万円の増加が主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円増加しました。これは、利益剰余金99百万円の増加が主な要因です。

この結果、自己資本比率は65.3%（前連結会計年度末は67.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当初の計画通りに推移するものと考えており、現時点におきましては、2021年5月13日発表の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,564,396	3,115,787
受取手形及び売掛金	2,751,189	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,641,986
電子記録債権	334,270	425,477
商品及び製品	506,014	549,089
半成工事	286,058	173,216
原材料及び貯蔵品	95,471	93,257
その他	97,405	106,532
貸倒引当金	△21,867	△21,200
流動資産合計	6,612,939	7,084,147
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,014,129	1,014,129
その他(純額)	437,696	439,105
有形固定資産合計	1,451,826	1,453,235
無形固定資産	33,207	31,187
投資その他の資産	377,761	400,510
固定資産合計	1,862,795	1,884,932
資産合計	8,475,735	8,969,080
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,489,628	1,671,489
短期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	16,428	96,350
賞与引当金	160,214	89,722
工事損失引当金	10,776	9,360
その他	221,321	423,972
流動負債合計	1,958,370	2,350,896
固定負債		
退職給付に係る負債	586,998	588,935
その他	141,704	140,584
固定負債合計	728,702	729,520
負債合計	2,687,072	3,080,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	4,942,179	5,041,880
自己株式	△40,273	△40,273
株主資本合計	5,781,530	5,881,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,850	25,355
為替換算調整勘定	1,582	1,859
退職給付に係る調整累計額	△53,017	△50,303
その他の包括利益累計額合計	△22,584	△23,088
非支配株主持分	29,716	30,520
純資産合計	5,788,662	5,888,663
負債純資産合計	8,475,735	8,969,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,178,791	2,107,633
売上原価	1,577,231	1,501,793
売上総利益	601,560	605,839
販売費及び一般管理費	449,911	442,591
営業利益	151,648	163,248
営業外収益		
受取利息	136	102
受取配当金	845	901
駐車場収入	651	698
雇用調整助成金	11,545	21,240
その他	1,777	2,721
営業外収益合計	14,955	25,664
営業外費用		
支払利息	52	52
為替差損	—	789
駐車場収入原価	223	224
営業外費用合計	275	1,066
経常利益	166,328	187,846
特別損失		
固定資産除却損	0	44
特別損失合計	0	44
税金等調整前四半期純利益	166,328	187,801
法人税、住民税及び事業税	84,952	88,999
法人税等調整額	△33,558	△29,907
法人税等合計	51,393	59,092
四半期純利益	114,935	128,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	245	548
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,690	128,160

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	114,935	128,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,107	△3,494
為替換算調整勘定	33	532
退職給付に係る調整額	2,720	2,713
その他の包括利益合計	5,861	△248
四半期包括利益	120,796	128,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,528	127,657
非支配株主に係る四半期包括利益	267	803

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、原則として、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

加えて、地代家賃等の顧客に支払われる対価について、従来は、売上原価又は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の「売上高」は6,644千円増加し、「売上原価」は7,509千円増加し、「販売費及び一般管理費」は864千円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の「受取手形、売掛金及び契約資産」は96,088千円増加し、「半成品」は96,088千円減少し、「原材料及び貯蔵品」は1,023千円増加し、流動負債「その他」は1,023千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、2022年3月期末には一定の影響が残るものと仮定し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。